

BUSINESS REPORT

株式会社オープンハウスグループ 2026年9月期 第2四半期 (2025年10月1日~2026年3月31日)



**OPEN HOUSE
GROUP**



さらなる成長を目指してまいります。

2026年9月期中間期は利益予想を上回り、過去最高の売上高、利益を更新

2026年9月期中間期の当社グループの業績は、売上高は前年同期比107.1%の6,891億円、営業利益は同114.4%の843億円、経常利益は同113.8%の814億円、親会社株主に帰属する中間純利益は同122.4%の570億円となり、いずれも中間期として過去最高を達成いたしました。なお、第1四半期に上方修正した中間期の利益予想を上回って着地しております。

セグメント別の概況、環境認識について

当社グループの主力事業である戸建関連事業におきましては、マンションの販売価格や賃貸物件の賃料の高騰が続く中、相対的に戸建の優位性が高くなっており、大都市圏を中心としたお客様のニーズが集まっております。加えて用地仕入も継続して強化しており、商品化を最優先して供給を加速させております。

また、マンション事業については、都市部の選別した立地とニーズに合致した価格設定により、需要が供給を上回っている状況で推移しており、販売は堅調に進んでおります。

収益不動産事業、米国不動産事業についても、引き続き富裕層・投資家の皆様の投資意欲は高く、資産分散の動きも活発であることから、計画どおり堅調に推移しております。

通期業績予想の上方修正

2026年9月期中間期の戸建関連事業の販売動向が好調に推移したことから、第1四半期決算時に続き2度目となる、通期業績予想の上方修正を行いました。なお、中東情勢の不確定な状況等を考慮して、レンジ形式での開示としております。これに伴い、2026年9月期は過去最高の売上高・利益の更新、増収増益を予想しております。

なお、上記の業績予想の修正を受け、2024年9月期から2026年9月期の親会社株主に帰属する当期純利益（3年累計）の目標値（設定当初2,500億円、前期末時点3,055億円）を、「3,100～3,120億円」に上方修正いたしました。

通期予想 (億円)

	前期実績	期初予想	修正後予想*
売上高	13,364	14,850	14,850 ～15,000
営業利益	1,459	1,700	1,765 ～1,800
経常利益	1,394	1,600	1,670 ～1,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,006	1,120	1,165 ～1,185

※修正後予想は、レンジ形式での開示としております。

中間期末配当金の増配及び期末配当予想の修正

当社は、株主還元における指標を配当と自己株式の取得を含めた総還元性向とし、「総還元性向40%以上」を方針として設定しております。この方針に基づき、中間期末配当金は、期初予想の1株当たり94円から6円増配の100円（前年同期比16円増）といたしました。また、期末配当予想についても、期初の1株当たり94円から、6円増の100円に修正（増配）し、年間配当金は1株当たり200円となる予定であります。

代表取締役就任から半年の手応え

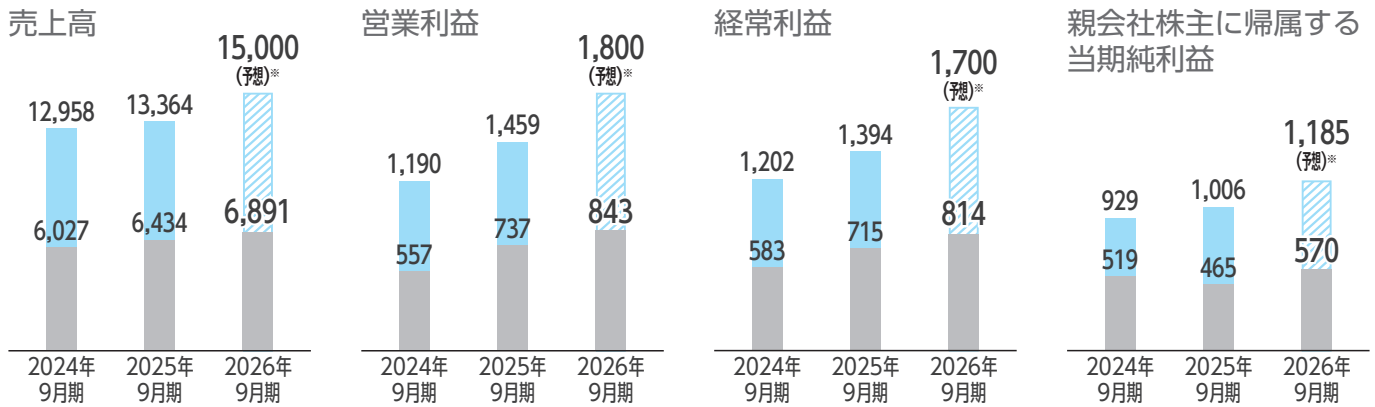
昨年10月に代表取締役社長に就任し、およそ半年が経過いたしました。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご協力、また当社グループの役職員の尽力と堅調な市況にも支えられ、この中間期の業績は堅調に推移いたしました。引き続き、成長を遂げるべく、邁進してまいります。

また、建売戸建住宅における全棟ZEH水準対応等のサステナビリティに関する施策に取り組むとともに、顧客満足の向上並びに採用の強化に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、さらなる成長を目指す当社グループに、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト (単位：億円)

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期



※通期予想の数値はレンジ形式で開示しており、本グラフの予想数値はアップサイドの数値にて記載しております。



TOPICS
トピックス

戸建のデザイン進化

当社グループは、土地の仕入から、建築、販売まで自社で一貫して担うことで、好立地かつ手の届く価格の戸建住宅を提供しております。多様化するお客様のニーズに対応するため、当社がこれまで培った企画力、設計力を活かし、デザイン性の向上、進化にも注力しております。今後もお客様のニーズを徹底的に追求し、価値ある住まいの提供を続けてまいります。



2025年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング 5年連続No.1を獲得！

当社グループは、株式会社不動産経済研究所が発表した「2025年 全国分譲マンション 売主グループ別供給戸数ランキング」において、2位には2倍以上の差をつけ、5年連続で全国1位を獲得いたしました。この戸数は、2025年にオープンハウス・ディベロップメントとプレサンスが全国で販売したマンション戸数の合計(6,597戸)であり、昨年比で1,600戸以上増加いたしました。

全国の新築マンションの平均価格が上昇する中、当社グループのマンションは、「都心」×「駅近」という好立地の魅力を最大限に活かし、徹底した合理化により「適正価格」と「品質」の両立を実現しております。今後も、お客様のニーズの変化にいち早く対応し、いつまでも選ばれ続けるマンションディベロッパーとして引き続き精進してまいります。

高付加価値アパート事業の新ブランド「OPEN RISE」が始動

当社子会社のオープンハウス・ディベロップメントは、「OPEN RISE(オープン ライズ)」というブランド名にて、高付加価値アパートを建築・販売・管理する事業を本格的にスタートさせることを発表いたしました。

当社グループが戸建事業で確立した調達力とスケールメリットを最大限に活かし、コストを徹底して効率化する一方で、デザインや品質へ投資することで、合理的でスマートな機能美を追求し、揺るぎないブランド価値と資産性を持つアパートを提供してまいります。加えて、居住者の安心安全な住まいの管理、富裕層・投資家の方々へのワンストップなサービスと提案力など、これまでのビジネスモデルの強みを結集し、この新たな事業の成長を目指してまいります。



好立地の建売戸建住宅を全棟ZEH水準対応へ！

当社グループにて戸建住宅を供給する、オープンハウス・ディベロップメント、ホーク・ワン、メルディア及び永大等の各社は、2026年4月以降に確認申請を行う新築建売戸建住宅において、「ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)水準」の全棟対応を開始しました。

日本政府は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環として、2030年までに新築住宅の省エネ基準をZEH水準に引き上げる方針を掲げております。当社グループでは建売戸建住宅の住宅性能の基準をZEH水準まで引き上げることで、お客様が継続して住宅ローン減税の恩恵を享受できる体制を整えるとともに、2030年のZEH水準の義務化に先駆けて、「都心の好立地」と「手の届く価格」、そして「ZEH水準の高性能」の全てを叶える建売戸建住宅の基準を全棟で備えることとなりました。

「健康経営優良法人」「福利厚生推進法人(ハタラクエール)」に2年連続認定

当社は、2026年3月に、経済産業省と日本健康会議が定める健康経営優良法人認定制度において、2年連続となる「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。当社がマテリアリティ(重要課題)として掲げる「健康と安全な暮らしの実現」に基づく積極的な取り組みが評価されたものと考えております。

また同月、福利厚生の充実に力を入れる法人を表彰・認証する制度である「福利厚生表彰・認証制度(ハタラクエール2026)」においても、2年連続で「福利厚生推進法人」に認証されました。さらに本年は、中核事業を担うグループ会社であるオープンハウス及びオープンハウス・ディベロップメントの2社も新たに同認証を取得いたしました。今後もさらなる福利厚生の充実を図り、多様な人材が活躍する働きやすい職場環境づくりに取り組み、企業の持続的成長を目指してまいります。



東京都が推進する「東京女性リーダーズ応援ネットワーク」共同宣言賛同企業に参画

当社は、東京都が取り組む女性活躍・ダイバーシティ経営の推進に向けた「東京女性リーダーズ応援ネットワーク」の「東京女性未来フォーラム共同宣言」に賛同し、賛同企業の一員となりました。

当社では従来から実力主義を採用し、優秀な人材については、性別や年齢、年次に関わらず管理職に登用、抜擢し、早期にマネジメントを含む幅広い経験を積める環境を整備してまいりました。実際に、20代で管理職に就く女性社員もおり、「挑戦する女性に、無限の機会」が与えられております。今後も「ライフステージを超えた挑戦の場をつくる」というテーマのもと、女性活躍を重要な課題の一つと位置づけ、推進してまいります。



**世界最高峰の舞台に挑戦する村上宗隆選手とのパートナーアスリート契約を継続！**

当社は、日本球界を代表する強打者、村上宗隆選手とのパートナーアスリート契約を継続することとなりました。

村上選手は2026年シーズン、活躍の場を世界最高峰のアメリカ・メジャーリーグに移し、さらなる成長と活躍を期して、シカゴ・ホワイトソックスの所属として新たな歩みをスタートいたしました。不動産業界No.1を目指す当社は、村上選手の挑戦に共感し、ともに高みを目指すパートナーとして、その歩みを引き続き、熱く応援してまいります。

当社社員の小須田潤太選手、パラリンピック スノーボード男子2種目で入賞！

当社社員でパラアスリートの小須田潤太選手は、2026年3月に開催されたミラノ・コルティナ2026パラリンピック冬季競技大会のスノーボード男子に出場し、スノーボードクロス(LL1)で4位、バンクドスラローム(LL1)で5位に入り、2種目入賞の結果を収めました。また、日本代表選手団の旗手という大役も務めました。

小須田潤太選手紹介ウェブサイト

<https://openhouse-group.co.jp/kosuda-junta/>

**小須田潤太選手よりコメント**

現地の最高の熱気の中、本気で楽しんで競技に取り組めたこと、旗手として日本選手団を代表して国旗を掲げられたこと、そして何より、日本からもたくさんの応援をいただけたこと、最高の環境に感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございました。また次に向かって全力で進んでまいります。

令和7年度東京都スポーツ推進企業の認定

当社は、2025年12月、東京都より「令和7年度東京都スポーツ推進企業」に初めて認定されました。アスリート社員の雇用、地域の子どもたち対象のスポーツ教室開催、スポーツ分野での社会貢献などを対象とする「スポーツの支援部門」における取り組みをご評価いただき、認定の運びとなりました。当社は、今後もスポーツを通じた社会貢献に積極的に取り組んでまいります。

オープンハウスグループ スポーツ振興ウェブサイト
<https://sports.openhouse-group.co.jp/>





CORPORATE DATA

コーポレートデータ 2026年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数	325,200,000株
発行済株式総数	116,735,700株
株主数	7,078名

大株主の状況

株主名	株式数(株)	持株比率(%)
荒井正昭	38,237,200	34.29
いちごトラストピーティーイーリミテッド	15,526,000	13.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,299,900	8.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,134,940	2.81
JP MORGAN CHASE BANK 385642	2,912,727	2.61
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,811,732	1.62
モルガンスタンレーMUFG証券株式会社	1,765,271	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,597,230	1.43
今村仁司	1,404,700	1.26
オープンハウス従業員持株会	1,191,844	1.07

※ 1. 当社取締役の荒井正昭氏は、上記に記載の株式のほか、受託者を株式会社SMBC信託銀行、委託者兼受益者を荒井正昭氏とする1,100,000株の管理等を目的とした信託契約を締結しております。そのため荒井正昭氏の実質的な所有株式数は39,337,200株となり、その割合は35.27%となります。

2. 当社は、自己株式を5,217,677株保有しております。上記持株比率は、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合です。

会社概要

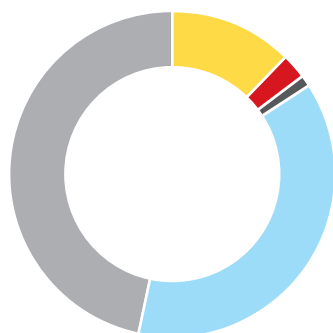
商号	株式会社オープンハウスグループ Open House Group Co., Ltd.
本店所在地	〒100-7020・7021 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー20F(総合受付)・21F
創業	1997年9月
資本金	203億1,988万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 3288)
主な事業内容(連結)	居住用不動産の販売・仲介、戸建住宅の開発 注文住宅の建築請負、マンションの開発 投資用不動産の販売

株主メモ

証券コード	3288
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
配当金受領株主確定日	3月31日*及び9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料) URL https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※ 当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式分布状況



区分	割合	株式数(株)
金融機関	12.27%	14,322,240
金融商品取引業者	2.65%	3,097,729
その他の法人	0.10%	115,207
外国法人等	37.48%	43,751,698
個人その他	47.50%	55,448,826

※ 「個人その他」に自己株式を含む。



株式会社オープンハウスグループ

〒100-7020・7021
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
JPタワー20F(総合受付)・21F
<https://openhouse-group.co.jp/>

